

## 全国的な学力調査と教育課程実施状況調査等について(案)

全国的な学力調査		教育課程実施状況調査	特定の課題に関する調査
< 基本的事項 >			
趣旨・ねらい	・児童生徒の全国的な学習到達度・理解度の把握 ・各学校における教育指導の改善充実 ・教育施策の成果と課題を検証 ・国際的、科学的視点から質の高い学力調査を推進	・学習指導要領の目標・内容に照らした教育内容の全国的な定着状況の把握 ・学習指導要領の改善のためのデータ取得し、教育課程や指導方法の改善等に資する	・教育課程実施状況調査や研究指定校による調査の枠組みでは把握が難しい内容の調査 ・学習指導要領や指導方法の改善に資する
対象学年・規模	・小学校6年生、中学校3年生 ・対象学年の全児童生徒が参加できる規模	・小学校5、6年生、中学校1～3年生 ・対象学年から抽出(約8%、冊子毎には約1～2%)	・小学校4～6年生、中学校1～3年生から調査に応じて決定 ・対象学年から抽出(教科ごとに0.25%以下)
対象教科	・国語・算数(小学校) ・国語・数学(中学校)	・国語・社会・算数・理科(小学校) ・国語・社会・数学・理科・英語(中学校)	・年度ごとに決定 平成16年度 国語、算数・数学 平成17年度 理科、英語 平成18年度 社会
< 整理方針(案) >			
国が実施する意義	・義務教育の質を保証する構造に改革する観点から、学力に関する地域のばらつきがないかなど結果の検証を国の責任で行う ・その結果、教育施策の成果と課題を検証し、機会均等や水準確保など義務教育の根幹に関わる国の責務を果たす	学習指導要領の目標・内容に照らした教育内容の全国的な定着状況の把握を通じて、学習指導要領や指導の改善のための基礎的なデータを得る	教育課程実施状況調査や研究指定校による調査の枠組みでは把握が難しい内容の調査を通じて、学習指導要領や指導の改善のための基礎的なデータを得る
対象となる調査内容	・各児童生徒が義務教育において確実に身につけるべき知識・技能等のうち、最低限必要な力や必ず身につけておかなければ後の学年等の学習に影響を及ぼす基礎的な内容などに厳選した調査を行い、児童生徒のつまずきや教育指導の改善に役立つ情報を得る ・知識・技能等を実生活の様々な場面などに活用するための力を問うなど、新たな課題について記述式の問題や質問紙調査を含めた調査を行い、教育指導の改善に役立つ情報を得る	学習指導要領のねらいや内容を網羅(教科毎に異なる問題冊子を3種類用意)する調査問題により、その全国的な定着状況を把握する	教育課程実施状況調査や研究指定校による調査の枠組みでは把握が難しい内容について、適宜新たな調査手法も開発しつつ、全国的な定着状況を把握する (例) 平成16年度 (国語) 作文問題、漢字問題 (算数・数学) 計算に関する力、 数学的に考える力を見る問題 平成17年度 (理科) 実験・観察に関する問題(ビデオ等を使用) (英語) 話すことに関する問題(コンピュータを使用)
調査結果の返却	・都道府県、市町村、学校別に教育指導の改善充実に役立つ調査結果を返却する ・児童生徒別に採点された解答用紙のコピーを返却	・全国的な状況について調査結果を公表する ・個別の結果は返却しない	・全国的な状況について調査結果を公表する ・個別の結果は返却しない
< その他の論点(案) >			
問題の公表・非公表	・教育指導の改善に役立てる観点から公表 ・併せて解答類型、問題のねらいなども公表	・過去調査との同一問題比較を可能とするため非公表 ・ただし、分析に必要な問題は一部公表するとともに、教育現場の求めに応じて問題の複製使用は許容	分析に必要な問題を公表
公表・返却までの期間	調査実施後4ヶ月程度で返却することを検討	調査実施後1年程度 期間を短縮するべく検討中	・
記述式問題	知識・技能等を実生活の様々な場面などに活用するための力を問うなど、新たな課題に対応するため、短期間での返却に留意しつつ導入	教科毎に問題数のうち1～3割	調査内容により、記述式問題や思考力を問う問題を中心に出席 英語はスピーキング問題を出席 理科は実験・観察の実技問題も出席
採点方法	業者による採点を検討	調査実施校の教員が児童生徒の解答を解答類型に基づいて類型化	調査内容により、分析委員又は調査実施校の教員が解答類型等に基づいて採点
調査時期	平成19年度から毎年予定	学習指導要領の実施前後を目安(概ね5年に1度)	平成16年度から原則毎年